

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	義務教育費国庫負担金及び標準法実施等			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者			
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	財務課		財務課長 村尾 崇			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、障害者施策、地方創生			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編制・教職員定数の適正な実施や今後の制度改革等に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	義務教育費国庫負担金及び「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」等を適正に実施するために必要な調査を行うとともに、今後の学級編制や教職員定数等の見直しのための検討会等を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	3.7	3.8	4	4	4			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3.7	3.8	4	4	4			
	執行額	2.9	1	0.9						
	執行率(%)	78%	26%	23%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	26%	23%						
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
職員旅費		1.8	1.8	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致していない場合がある。						
庁費		1.3	1.3							
委員等旅費		0.7	0.7							
諸謝金		0.2	0.2							
計		4	4							
活動内容 (アクティビティ)		義務教育費国庫負担金及び「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」等を適正に実施するために、今後の学級編制や教職員定数等の見直しのための検討会等を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編制・教職員定数の適正な実施や今後の制度改革等に資する。	学級編制及び教職員配置のあり方に関する検討会の開催数	活動実績	回	7	3	3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	会議費等/検討会開催数			単位当たりコスト	円/回	210,084	207,405	226,563	749,000	
				計算式	円/回	1,470,589円/7回	622,215円/3回	679,690/3回	2,247,000/3回	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	-	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る。	①生徒の学習到達度調査(PISA)の結果 ※3年ごとに実施。	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	世界トップレベルの順位		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	OECD生徒の学習到達度調査(PISA) ※PISAとはOECDの生徒の学習到達度調査で、義務教育修了段階の15歳児を対象に、2000年から3年ごとに、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野で実施している調査。											
活動内容(アクティビティ)	義務教育費国庫負担金及び「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」等を適正に実施するために必要な調査を行う。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編制・教職員定数の適正な実施や今後の制度改正等に資する。	学級編制及び教職員配置のあり方に関する調査回数	活動実績	回	28	6	5	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	調査費/調査回数		単位当たりコスト	円/回	50,956	59,718	41,086	150,000				
			計算式	円/回	1,426,770円/28回	358,310円/6回	250,430/5回	1,802,000/12回				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度			
	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る。	②国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果 ※4年ごとに実施。 【27年度実績値】 算数(小)5位、数学(中)5位、理科(小)3位、理科(中)2位	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	世界トップレベルの順位		
達成度			%	-	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国際数学・理科教育動向調査(TIMSS) ※TIMSSとは、国際教育到達度評価学会(IEA)が、児童生徒の算数・数学、理科の教育到達度を国際的な尺度によって測定し、児童生徒の教育上の諸要因との関係を明らかにするため、1995年から4年ごとに実施している調査。											
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり									
		施策	2-4 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-4.pdf							
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	文教・科学技術	少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2.2.pdf								
		該当箇所	p90									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」等に基づき、国が学級編制や教職員定数に関する指針を検討するための事業であり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」等に基づき、国が学級編制や教職員定数に関する指針を検討するための事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」等に基づき、国が学級編制や教職員定数に関する指針を検討するための事業であり、国が実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議の開催数及び資料部数を見直すなど、真に必要なものに対して支出を行うようコスト削減に努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会議の開催数及び資料部数を見直すなど、真に必要なものに対して支出を行うようコスト削減に努めた。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	会議の開催数及び資料部数を見直すなど、コスト削減に努めたため。また、昨年度の会議、調査が中止等により減少したため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な旅費支給に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	本事業自体に定量的な指標が示せないことから、間接的な指標として掲載している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、計画的に出張や会議の回数を見込み、実施するよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施に当たっては、計画的に出張や会議の回数を見込み、実施するよう努めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前年度の蓄積として大いに活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当事業の実施により、公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会開催や、自治体の実地調査を実施し、自治体のニーズを把握することにより、いじめ・道徳教育への対応、特別支援教育の充実等のための教職員定数の改善等に資することができた。	
	改善の方向性	今後とも引き続き、会議開催数の効率化や出張行程など、経費執行の見直しを行うことにより、予算の計画的な執行に努めていく必要がある。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の抜本的改善

この事業は、令和3年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善をすべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本事業は、昭和28年度以降継続しており、義務教育費国庫負担金及び公立学校の学級編制・教職員定数の適正な実施や今後の制度改正等に資するものである。令和2年度に不用額が生じたのは、従来の効率的な経費執行に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、調査や会議等を中止したこと等による一時的な要因によるものである。これらは次年度以降も継続して実施するものであるが、継続的にコスト削減に努めている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	108			
平成24年度	112			
平成25年度	94			
平成26年度	97			
平成27年度	92			
平成28年度	91			
平成29年度	91			
平成30年度	91			
令和元年度	文部科学省 - 0094			
令和2年度	文部科学省 0093			
令和3年度	2021 文科 0098			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
0.9百万円

（今後の学級編成や教職員定数等の見直しのために必要な調査を行うとともに、検討会等を実施する。）

庁費 0.6百万

を含む

※表示単位未満四捨五入のため、全体額と内訳の合計額とは一致しない。

A.職員旅費(5件)
0.2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員A	調査旅費	0.1			
	計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	調査旅費	0.1	その他	-	-	-